

2017 年 2 月 21 日

SUT 作成に関する意見

統計改革推進会議コア幹事に御参加の皆様、本日は所要により欠席しまして申し訳ありません。事務局より配布されましたスケジュールによりますと、本日より SUT をどのように進めていくかに関し、本格的な議論を始められるということですので、私の方からも以前より具体的な意見を述べさせていただきたいと思えます。

個人的には SUT の作成を実施の軌道にのせるためには、2つの要件をクリアしなくてはならないと思っております。一つは、SUT 作成の意義と目的をわかりやすく説明することです。二つ目は、スケジュールとの関連でどのような方法で SUT を作成するのかということです。

一つ目については、SUT は中間生産物であるため、経済学者にとってもエコノミストにとっても直接分析のツールとして利用できるものではありません。しかし GDP の作成については SUT を中核として作成することが先進国間では標準的手法となっており、かつその適用範囲が四半期 GDP の作成に及んでいるということであれば、我が国の GDP 作成方法についても、先進国とのギャップを埋めるべく、SUT の作成に着手することは意義のあることだと思えます。加えて今後は、生産側からの四半期 GDP を中心とし、かつさらなる速報化をしつつ、信頼度を維持する上でも、SUT の活用は必要です。さらに今後の GDP の改訂や生産性の計測などにおいても、国際的な潮流と歩調を合わせた計測や分析が可能となります。SUT を作成すると考えるのならば、委員間でこうした目標や意義について共通の認識を持つことが大切だと思えます。

二つ目として、どのような SUT を、どれくらいのスケジュールで作成するかが問題となります。2月8日の総務省の資料では、完全な SUT を作成するまでに10年以上を要する見通しが出されました。こうしたスケジュール感は、長年使われてきた粗資本ストックを、国際的な生産資本ストック(純資本ストック)に切り替えるのにかかった時間を思い起こさせます。私が旧経済企画庁の委員会で、資本ストックを国際標準的な計測に切り替えるよう提言したのは、確か1990年代の半ばだったと思えます。今回の GDP の基準改定で、ほぼそれが達成されていますが、最初の問題提起から実に20年がたっています。勿論、「除却・滅失調査」などの付加的な調査の実施がなければ、政府として資本ストックの定義を切り替えることがなかなかできなかった、というのは理解できますが、その間、国際標準からはずれたままの日本の統計に対する信頼の低下、政府における国際比較可能な生産性分析の遅れ、GDP ギャップを計測することへの影響といった損失面を考えると、個人的にはその前の基準改定に間に合わせるよう努力していただきたかったと思えます。

スケジュールの問題を考えると「除却・滅失調査」と同様の問題は、「投入調査」にあたると思います。これをどの程度の規模で実施するかによって、SUT のスケジュールが決まってくるのではないのでしょうか。その際には、資本ストック統計の改善に要した時間の機会費用を参考によく検討していただきたいと考えます。私見では「工業統計表」、「企業活動基本調査」、「法人企業統計」などを活用することにより、製造業についてはある程度供給表や使用表を作成することが出来るのではないかと考えています。問題はサービス業で、これについてはきちんとした調査が必要であると考えます。こうした調査が、経済財政諮問会議で決定されたサービス関連の 1 次統計の改善で補えるのか、それとも難しいのかも議論しておかなくてはならないでしょう。

スケジュールの問題と関連して言えば、経済財政諮問会議で決定された GDP 関連の 1 次統計の改善が、GDP 作成にどのように生かされていくかという問題が残されているように思います。GDP 速報の問題の一つは、生産側と支出側の統計が合わせて利用されており、しかも両者が一致するような調整が考慮されていないことにあります。この問題は、経済財政諮問会議で決定された 1 次統計の改善だけでは解決されず、むしろ SUT 作成におけるバランスシステムの構築に関連する部分です。もし、経済財政諮問会議での決定が、国際標準に即した質の高い GDP の作成を目指しており、その目標時期を次回の基準改定においてるのであれば、SUT の作成と GDP への適用時期も同じ時点を目指すべきでしょう。それが達成されなければ、GDP への信頼を維持し続けることは難しいでしょう。

以上が現時点での私の意見ですが、理解が不足している部分もあると思いますので、そうした点は御容赦下さい。

学習院大学経済学部
教授 宮川 努